

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社ルネサンス

(941648)

第23期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第23期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	17
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
中間監査報告書	
当中間会計期間	39

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)			12,783,981	20,995,458	23,603,827
経常利益 (千円)			901,712	1,654,923	1,866,715
中間(当期)純利益 (千円)			511,220	862,820	1,017,497
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)				20,680	
資本金 (千円)			1,093,500	327,500	1,093,500
発行済株式総数 (株)			18,120,000	655,000	15,100,000
純資産額 (千円)			4,020,202	1,184,677	3,905,064
総資産額 (千円)			15,164,876	12,895,082	15,432,562
1株当たり純資産額 (円)			221.87	1,780.10	257.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			28.21	1,288.71	72.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				100	15
自己資本比率 (%)			26.5	9.2	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			638,120	1,078,403	2,048,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,324,602	2,508,017	2,122,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			153,164	1,146,200	1,122,086
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			534,666	313,632	1,361,842
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	424 (1,647)	387 (1,342)	385 (1,603)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 半期報告書は、第23期中より作成しておりますので、第21期中及び第22期中については記載しておりません。

- 4 当社の持分法適用会社は、(株)リーヴ・スポーツのみであります。
 なお、第21期に(株)リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少した為、持分法適用会社はなくなりました。第21期の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、(株)リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 当社は平成15年8月1日付で株式1株を20株に、また平成16年5月20日付で株式1株を1.2株にそれぞれ株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。
- なお、当該数値のうち、第21期以外の数値(1株あたりの配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第21期	第22期
会計期間	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 (円)	74.17	214.34
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4	12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.70	60.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

当社の100%子会社であるトーアスポーツ(株)を、平成16年7月1日に吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	424 (1,647)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。なお平均人員は月160時間で換算しております。

2. 当中間会計期間における従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ(株)の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日。以下同じ）におけるわが国経済は、企業収益が改善する等、堅調に回復を続けています。個人消費についても緩やかではありますが、増加しています。

当業界におきましては、国民の健康意識の高まりを背景に、全体としては回復基調で推移しています。また、アテネオリンピック効果もあり、スポーツへの参加意識も高まりを見せています。しかし、全体的には好調に推移する中、業績が停滞及び悪化する企業もあり、二極分化の傾向は続いています。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店、新サービスの投入等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

新規出店に関しましては、直営クラブとして、4月に東伏見（東京都西東京市）、6月に松本（長野県松本市）、7月にトーア沼津（静岡県沼津市）の3クラブを新たに出店し、事業の拡大を図っております。この結果、当中間期末（平成16年9月末）のクラブ数は、直営クラブ：70クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ（以下「FC」という。）：1クラブの計75クラブとなりました。

このような状況の中、当社は、「楽しく役に立つクラブ創り」をクラブ運営のテーマに掲げ、お客様の定着率の向上に努めるとともに、物販や有料プログラム等会費外収入の強化を図ってまいりました。また、「ぐっぴー+（プラス）」やメディカルフィットネス会員制度等、新商品・新サービスの開発・導入にも力を入れてまいりました。結果、既存クラブに関しましては、当中間期末（平成16年9月末）在籍者数は前年同期比0.1%増、売上高は前年同期比0.6%増と僅かではありますが、前年同期を上回って推移しております。

	当中間期末在籍者数前年同期比	クラブ売上高前年同期比
全クラブ合計	11.2%増	11.1%増
既存クラブ合計	0.1%増	0.6%増

平成15年3月以前に営業を開始したクラブを既存クラブとしております。

費用面に関しましては、計画には織り込み済みですが、新規出店にかかる費用の増加、新卒採用数の増加にともなう人件費・教育費等の増加及び法人事業税の外形標準課税導入による租税公課の増加のため、当中間会計期間は、売上原価（前年同期比11.7%増）、販売費及び一般管理費（前年同期比18.1%増）とともに、売上高の伸びを上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は127億83百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は9億1百万円（前年同期比8.7%増）、中間純利益は5億11百万円（前年同期比12.0%増）となり増収増益を達成しました。なお、部門別売上高を見ますと、フィットネス部門は73億42百万円（前年同期比7.9%増）、スイミングスクール、テニススクール等スクール部門は35億78百万円（前年同期比

14.2%増)となりました。これにプロショップ部門の8億32百万円(前年同期比11.5%増)、その他クラブ収入の7億88百万円(前年同期比31.3%増)を加えたスポーツ施設売上高は125億42百万円(前年同期比11.1%増)となりました。業務受託売上高は2億19百万円(前年同期比43.1%増)となりましたが、この売上高増加は平成16年4月1日に株式を取得しましたトーアスポーツ(株)を7月1日に吸収合併し直営化するまでの間、業務受託売上高として計上したことによるものです。その他売上高は22百万円(前年同期比185.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ、1億6百万円減少し5億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主として法人税等の支払額の増加により前年同期比で減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前期に引き続き新設クラブや既存店設備更新等の積極的な設備投資を行いました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億38百万円（前年同期比69.4%）となりました。これは主として税引前中間純利益8億92百万円、減価償却費5億72百万円、売上債権の増加額76百万円、前払費用の増加額84百万円、法人税等の支払額5億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は13億24百万円（前年同期比180.3%）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6億56百万円、敷金・保証金の差入による支出6億3百万円など、旺盛な新規出店ならびに既存店の設備投資によるものであります。また子会社株式取得のため2億46百万円支出しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億53百万円（前年同期は1億43百万円の資金増加）となりました。これは短期借入金純増加額6億83百万円、長期借入金返済による支出6億10百万円、配当金の支払額2億26百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載していません。

(1) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を売上部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
フィットネス部門合計	7,342,586	+7.9
スイミングスクール	1,906,171	+13.9
テニススクール	1,298,592	+14.5
その他のスクール	374,021	+14.5
スクール部門合計	3,578,785	+14.2
プロショップ部門	832,044	+11.5
その他の収入(注)3	788,660	+31.3
スポーツ施設売上高計	12,542,077	+11.1
業務受託	219,403	+43.1
その他売上	22,501	+185.1
合計	12,783,981	+11.7

(注) 1 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 部門別会員数の状況

当中間会計期末における部門別会員数の状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：名)

	平成15年9月末	平成16年9月末	前年同期比
フィットネス部門計	146,087	155,861	6.7%増
スイミングスクール	49,209	61,150	24.3%増
テニススクール	22,674	25,818	13.9%増
その他スクール	8,306	8,689	4.6%増
スクール部門計	80,189	95,657	19.3%増
会員数合計	226,276	251,518	11.2%増

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

トーアスポーツ㈱との合併

当社の100%子会社であるトーアスポーツ㈱と、スポーツクラブ施設及び会員数増による売上高・利益の拡大を図るため、平成16年4月27日に合併契約を締結し、平成16年7月1日をもって合併いたしました。

なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付を伴わないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行いました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ㈱は解散する。

合併に際しての株式の発行及び割当

合併による新株式の発行は行わない。

資本金の増加

合併による資本金の増加は行わない。

合併の期日

平成16年7月1日

財産の引継

当社は、平成16年6月30日現在のトーアスポーツ㈱の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐ。

被合併会社の合併時における資産及び負債の状況

資産 157,704千円

負債 60,204千円

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
東伏見 (東京都西東京市)	営業店舗新設	296,735	平成16年4月	
松本 (長野県松本市)	営業店舗新設	272,096	平成16年6月	

- (注) 1. 投資額には、敷金・保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
亀戸 (東京都江東区)	営業店舗 新設	397,550	215,280	増資資金	平成16年 10月	平成17年7月	
名古屋西 (愛知県海部郡甚目 寺町)	営業店舗 新設	198,570	1,000	増資資金	平成16年度 中	平成17年秋	

- (注) 1. 投資予定額には、建設仮勘定及び敷金・保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 今後の投資予定額379百万円については、平成16年12月15日を払込期日とする一般募集の手取額1,940百万円を充当する予定であります。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,120,000	19,720,000	東京証券取引所 (市場第二部) ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,120,000	19,720,000		

(注) 平成16年12月16日、株式会社東京証券取引所(市場第二部)に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日	3,020,000	18,120,000		1,093,500		1,032,500

- (注) 1.平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。
- 2.平成16年12月15日を払込期日とする一般募集により、発行済株式が1,600,000株、資本金が971,200千円、資本準備金が968,960千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,813	59.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	977	5.39
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	918	5.06
斎藤敏一	千葉県船橋市薬台4丁目11-21	864	4.76
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	650	3.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	475	2.62
小見山将治	千葉県千葉市若葉区都賀の台4丁目9-8	302	1.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	266	1.46
シーエーアイエス バンク ル クセンプルグ クライアント アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L - 2520 LUXEMBOURG, LUX EMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	193	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NET HERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	180	0.99
計		15,640	86.31

- (注) 1.所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三菱信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,120,000	181,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	18,120,000		
総株主の議決権		181,200	

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,370	1,370	1,590	2,100	1,750	1,660
最低(円)	1,140	1,060	1,260	1,600	1,490	1,480

(注) 1．最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2．平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(2) 当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン」24の5 4の規定により、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		434,666		761,842		
2 売掛金		411,293		331,036		
3 たな卸資産		438,728		398,801		
4 その他		1,249,040		1,706,967		
流動資産合計			2,533,728	16.7	3,198,647	20.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,229,397		4,142,320		
(2) その他		1,707,744		1,585,410		
有形固定資産合計	1	5,937,141		5,727,731	37.1	
2 無形固定資産		629,792		724,975	4.7	
3 投資その他の資産						
(1) 敷金・保証金		4,271,687		3,974,771		
(2) その他		1,805,487		1,819,396		
貸倒引当金		12,960		12,960		
投資その他の資産合計		6,064,214		5,781,207	37.5	
固定資産合計			12,631,148	83.3	12,233,915	79.3
資産合計			15,164,876	100.0	15,432,562	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		205,001		164,501		
2		110,278		94,942		
3		4,246,336		3,622,000		
4		1,173,624		1,155,638		
5		350,137		318,253		
6	2	1,508,288		2,021,426		
流動負債合計			7,593,665	50.1	7,376,761	47.8
固定負債						
1		2,764,000		3,315,000		
2		487,261		534,604		
3		122,771		132,104		
4		176,975		169,028		
固定負債合計			3,551,008	23.4	4,150,736	26.9
負債合計			11,144,674	73.5	11,527,498	74.7
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金			1,093,500	7.2	1,093,500	7.1
1		1,032,500		1,032,500		
資本剰余金合計			1,032,500	6.8	1,032,500	6.7
利益剰余金						
1		69,375		69,375		
2		1,823,353		1,708,589		
利益剰余金合計			1,892,728	12.5	1,777,964	11.5
その他有価証券評価差額金			1,474	0.0	1,099	0.0
資本合計			4,020,202	26.5	3,905,064	25.3
負債資本合計			15,164,876	100.0	15,432,562	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,783,981	100.0	23,603,827	100.0	
売上原価			11,185,838	87.5	20,417,261	86.5	
売上総利益			1,598,143	12.5	3,186,565	13.5	
販売費及び一般管理費			661,075	5.2	1,204,960	5.1	
営業利益			937,067	7.3	1,981,605	8.4	
営業外収益	1		28,489	0.2	37,380	0.2	
営業外費用	2		63,845	0.5	152,269	0.6	
経常利益			901,712	7.1	1,866,715	7.9	
特別利益			1,205	0.0	682	0.0	
特別損失			10,044	0.1	57,243	0.2	
税引前中間(当期)純利益			892,872	7.0	1,810,154	7.7	
法人税、住民税 及び事業税		298,318			795,620		
法人税等調整額		83,333	381,652	3.0	2,963	792,657	3.4
中間(当期)純利益			511,220	4.0	1,017,497	4.3	
前期繰越利益			1,460,872		691,092		
合併に伴う 子会社株式消却額			148,739				
中間(当期)未処分利益			1,823,353		1,708,589		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税引前中間(当期)純利益	892,872	1,810,154
2		減価償却費	572,737	1,105,594
3		退職給付引当金の減少額	47,343	102,239
4		固定資産除却損	7,959	26,078
5		受取利息及び配当金	9,690	10,028
6		支払利息	36,389	78,612
7		売上債権の増加額	76,133	120,328
8		たな卸資産の増加額	30,620	62,569
9		前払費用の増加額	84,363	50,565
10		仕入債務の増加額(減少額)	46,929	7,949
11		未払金の増加額(減少額)	60,067	37,357
12		未払費用の増加額(減少額)	26,234	73,943
13		前受金の減少額	9,417	161,896
14		未払消費税等の増加額(減少額)	46,099	45,498
15		その他	65,497	55,543
		小計	1,232,414	2,606,120
16		利息及び配当金の受取額	3,020	3,969
17		利息の支払額	35,687	80,643
18		法人税等の支払額	561,627	480,643
		営業活動によるキャッシュ・フロー	638,120	2,048,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	656,799	1,237,883
2		無形固定資産の取得による支出	47,467	110,571
3		敷金・保証金の差入による支出	603,207	722,832
4		敷金・保証金の回収による収入	57,237	54,097
5		投資有価証券取得による支出	10,000	
6		子会社株式取得による支出	246,240	
7		その他	181,875	105,488
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324,602	2,122,679

		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増加額(純減少額)	683,336	750,000
2		長期借入れによる収入		1,400,000
3		長期借入金の返済による支出	610,000	1,235,700
4		配当金の支払額	226,500	65,500
5		株式の発行による収入		1,773,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,164	1,122,086	
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		839,645	1,048,210	
現金及び現金同等物の期首残高		1,361,842	313,632	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,470		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		534,666	1,361,842	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3 ~ 57年 構築物..... 2 ~ 45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,677,880千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,343,897千円</div>
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 <div style="text-align: right;">9,653千円</div>	1 営業外収益の主要項目 受取利息 <div style="text-align: right;">9,951千円</div>
2 営業外費用の主要項目 支払利息 <div style="text-align: right;">36,389千円</div> 業務提携費 <div style="text-align: right;">23,857千円</div>	2 営業外費用の主要項目 支払利息 <div style="text-align: right;">78,612千円</div> 業務提携費 <div style="text-align: right;">31,333千円</div>
3 減価償却実施額 有形固定資産 <div style="text-align: right;">447,032千円</div> 無形固定資産 <div style="text-align: right;">125,704千円</div>	3 減価償却実施額 有形固定資産 <div style="text-align: right;">865,638千円</div> 無形固定資産 <div style="text-align: right;">239,955千円</div>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 434,666千円	現金及び預金 761,842千円
短期貸付金 100,000千円	短期貸付金 600,000千円
現金及び現金同等物 <u>534,666千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,361,842千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産 「その他」	1,012,317	491,091	521,225	有形固定 資産 「その他」	968,079	457,393	510,685
無形固定 資産	7,654	3,061	4,592	無形固定 資産	7,654	2,296	5,357
合 計	1,019,971	494,153	525,818	合 計	975,733	459,690	516,043
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
195,569千円				189,382千円			
334,266千円				335,583千円			
529,836千円				524,965千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
114,760千円				231,478千円			
105,327千円				208,393千円			
9,049千円				18,310千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
987,528千円				920,561千円			
7,060,651千円				6,147,732千円			
8,048,179千円				7,068,293千円			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,697	2,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,697	2,486

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,001
計	60,001

前事業年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,064	1,853
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,064	1,853

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,001
計	50,001

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
1株当たり純資産額	221円87銭	1株当たり純資産額	257円21銭										
1株当たり中間純利益	28円21銭	1株当たり当期純利益	72円43銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>99円08銭</td> <td>214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>29円03銭</td> <td>60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	99円08銭	214円34銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	29円03銭	60円36銭	1株当たり純資産額	89円00銭
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
99円08銭	214円34銭												
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額												
29円03銭	60円36銭												
		1株当たり当期純利益	64円43銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	511,220	1,017,497
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,217
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	511,220	996,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,120	13,755

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>平成16年11月24日開催の取締役会において、公募増資による新株発行を決議し、平成16年12月15日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年12月15日付で、資本金2,064,700千円、発行済株式総数19,720千株となっております。</p> <p>1 募集の方法 一般募集</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,600,000株</p> <p>3 発行価額及び発行価額の総額 発行価格 1株につき金1,293.00円 発行価額 1株につき金1,212.60円 発行価額の総額 1,940,160千円 発行価額のうち資本組入額 971,200千円</p> <p>4 払込期日 平成16年12月15日</p> <p>5 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>6 資金使途 今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当いたします。</p>	<p>1) 株式分割 平成16年2月26日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 53円70銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益金額 53円70銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭						
1株当たり当期純利益金額 53円70銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭						

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>2) 子会社との合併</p> <p>当社は、当社の100%子会社であるトーアスポーツ株式会社を、平成16年7月1日をもって吸収合併することとし、平成16年4月27日合併契約書に調印いたしました。</p> <p>トーアスポーツ株式会社は、平成16年3月31日に帝人株式会社とその株式譲渡契約を締結し、平成16年4月1日に株式の授受を行った会社であります。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約承認取締役会 平成16年4月27日</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約書調印 平成16年4月27日</p> <p style="padding-left: 2em;">合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付をともなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成16年7月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成16年7月2日(予定)</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ株式会社は解散します。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成16年3月期)</p> <p>商号 トーアスポーツ株式会社 事業内容 スイミングスクール及び スポーツクラブの運営 設立年月 平成3年7月1日 本社所在地 静岡県沼津市大岡1413番地 代表者 小見山 将治 (当社専務取締役) 資本金 70百万円 株主資本 104百万円 総資産 261百万円 売上高 610百万円 当期純損失 20百万円 従業員数 37名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 普通株式の一般募集 | | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 普通株式の第三者割当増資 | | 平成16年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成16年11月24日関東財務局長に提出した有価証券届出書（普通株式の一般募集） | | 平成16年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成16年11月24日関東財務局長に提出した有価証券届出書（普通株式の第三者割当増資） | | 平成16年12月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

